

台湾企業の ASEAN 加盟国における投資動向及び日台企業連携の機会



徐遵慈主任

中華經濟研究院 台湾 ASEAN 研究センター

Australia

2020年7月22日

米中貿易摩擦による台湾への貿易と産業の影響

2018年下半期から2019年末までの台湾と主要貿易国の輸出金額

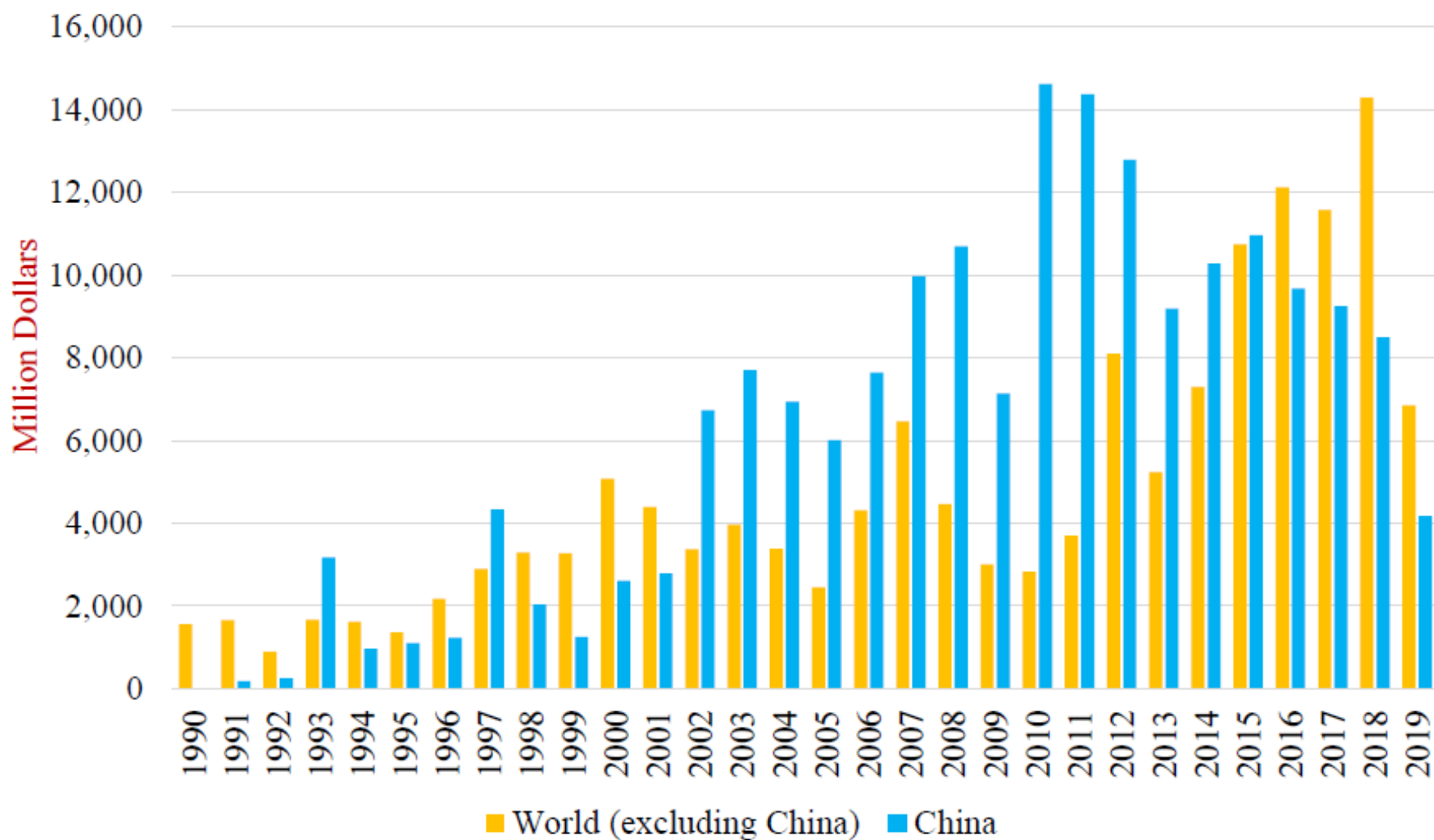
	2018年下半期			2019年上半期			2019年下半期			2019年全年		
	金額	比率	増減率	金額	比率	増減率	金額	比率	増減率	金額	比率	増減率
世界	171,190	100.0	1.6	157,207	100.0	-3.4	171,996	100.0	0.5	329,203	100.0	-1.4
中国	50,175	29.2	2.8	41,992	26.6	-9.1	49,826	29.0	-0.7	91,818	27.9	-4.9
アメリカ	20,792	12.1	6.9	21,988	13.9	17.4	24,255	14.1	16.7	46,243	14.0	17.1
ASEAN	29,149	16.9	-5.3	26,139	16.5	-9.9	27,802	16.2	-4.6	53,940	16.4	-7.2
EU	14,607	8.5	3.4	13,876	8.8	-5.4	13,770	8.0	-5.7	27,646	8.4	-5.2
日本	11,670	6.9	7.8	11,343	7.2	1.6	11,939	6.9	2.3	23,282	7.1	2.1

出典：經濟部貿易局 単位：百万米ドル

- 2019年輸出は1.4%の減少；対中国4.9%減少、対ASEAN7.2%減少、但し対アメリカは17.1%成長、貿易黒字金額は230億米ドルの増加。
 - ✓ 対米の発注転換の効果が見られたのは主に電子、光学製品。
 - ✓ 対中国、ASEAN、日本の輸出の割合低下、対米、EUへの割合増加。
- 台湾企業海外投資策略の調整、東南アジア、南アジア（インド、ベンガル）への投資を加速、アメリカ投資への拡大；同時に台湾国内での投資増加。



台灣對世界（中国除く）と中国投資金額の推移



概観—台湾と東南アジアの貿易関係

- 日本統治時代：日本企業は台湾より東南アジアに進出。
- **1960~1980年代**：農業鉱山、加工産業における東南アジアへの投資。
- **1990~2008年**の間政府による三度の「南向政策」推進
 - **1993~1997**：1996年に中国に対して「戒急用忍」政策(ハイテク、5,000万米ドル以上の投資、基礎建築)；1992年AFTA(ASEAN自由貿易地域)成立。
 - **1998~2003**：1997/8年アジア通貨危機発生；ASEAN+3対話
 - **2004~2007**：2001年「小三通」ルート実施；ASEAN+1型FTA。
- 「南向政策」適用範囲及び国別対象の拡大を継続：サービス業及び産業協力を含め、インド、ニュージーランド、オーストラリアを対象に；現在も実施している「第七期対東南アジア地区経済貿易強化工作綱領」「対インド経済貿易強化綱領」
- **2009年**以後：「再返東南アジア」投資潮流の出現；産業界では「新南向政策」、対ASEAN投資額過去最高。
- **2016年5月**：政府が「新南向政策」の発表、対象を南アジア各国まで拡大。



貿易戦略：『新南向政策』政策綱領

五大フラッグシップ計画、三大潜在領域にフォーカス

五大フラッグシップ計画

産業人材育成

医療衛生連携

区域農業発展

新南向フォーラム

産業革新連携

推進協力

三大潜在領域

越境 EC

観光

公共プロジェクト

推進協力

◆ 目標：「5+2 産業イノベーション政策」を元に、新南向国家の特定の需要を考慮し、深く相互に連結する

◆ 四大革新領域：
アジアのシリコンバレー、スマート機械、グリーンエネルギーテクノロジーの協力 造営産業においてサプライチェーンの取引関係



サプライチェーン連携関係

◆ 具体的な三つの方法：
システムを統一して案件を一度にアウトプット、中小企業協力ネットワーク、台湾のイメージを刷新してPR



◆ 目標：外貿戦力のデジタル化、貿易の活性化、中小企業の国際化

◆ 策略方法：
市場開拓、人材育成、EC 環境の改善



アジアの新工場：カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム+タイ(CLMV+T)

➤ 台湾企業が近年追加した投資重点国家

- 製造業：ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インド
 - サービス業、工業4.0：シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア
- CLMV諸国の安価で十分な労働力、ベトナムの持つFTAネットワークによりサプライチェーンが徐々に確立、CLMの擁する欧米国家によるGSP一般特惠関税制度；タイの十分な工業基礎；フィリピン賃金の緩やかな上がり幅。
- ベトナムは、台湾からの直接、間接投資額の合計はおよそ550~600億米ドル、雇用労働者はおよそ150万人、その次に続くのは、インドネシア、タイ、マレーシア

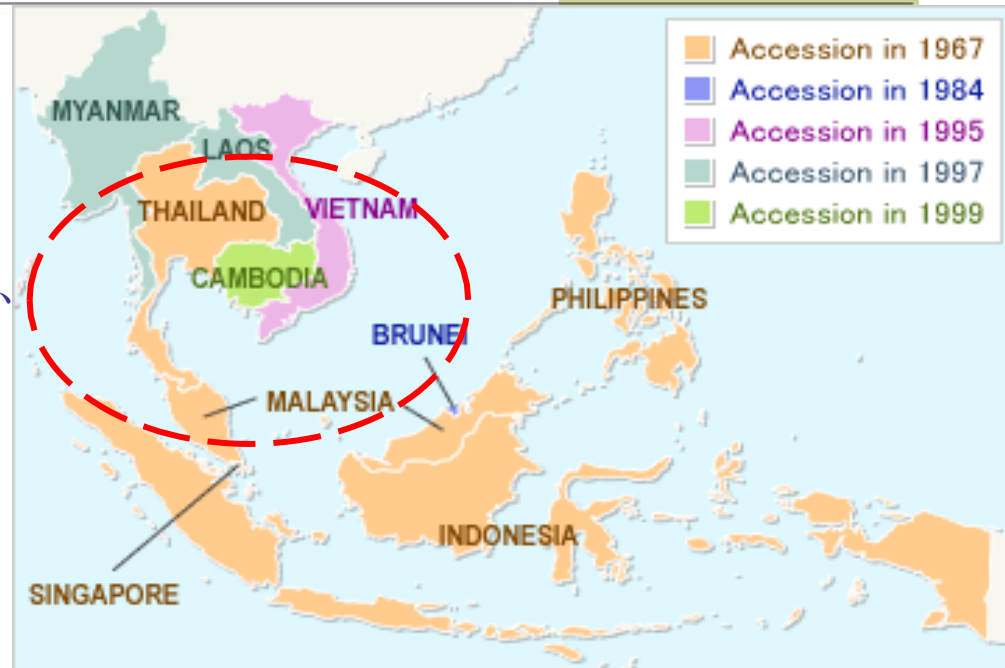
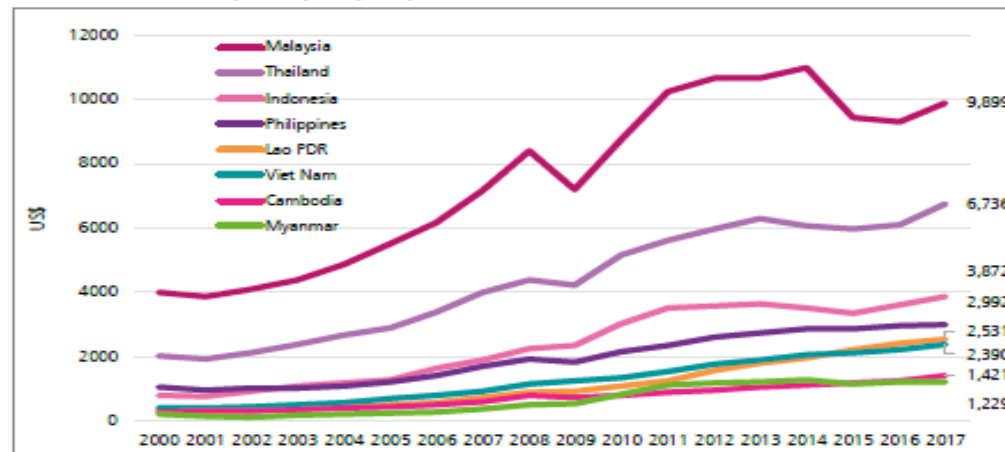


Figure 6.3b. GDP per capita (US\$), in other ASEAN Member States, 2000-2017



台湾企業の ASEAN、インドにおける投資原因と傾向

➤ 中長期要素：

- ✓ 臨機応変に区域整合：2015年ASEAN経済共同体成立、CPTPP/RCEP
- ✓ 中国投資環境に変化；臨機応変に地主国産業政策、投資環境の変化に対応：例ベトナム車両産業政策；ASEAN（インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー）に工場を持つ日系企業が台湾企業を招いて現地で供給。

➤ 短期要素：

- ✓ 2017年から現在まで、一部の企業はアメリカの貿易制裁の波及を避ける為、又は発注転換や取引先の獲得の為に、海外生産地点の配置の検討を始める、或いは調節を急ぐ。
- ✓ 米中両国による関税賦課の動きは一時停止したものの、長期戦は確実視され、海外投資は引き続き進行する。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大によって、サプライチェーンを分散する重要性が明らかになり、中国以外への投資が加速された。
- ✓ 中国は既に輸出製造業の拠点としては不向きとなっており、**中国に進出台湾企業**は中国国内市場とアメリカ以外の市場に切り替え。

➤ 影響：

- ✓ 海外投資地点を徐々に分散し、中国への依存を減らす。
- ✓ ベトナム崛起：新しいアジアの工場か？労働改善、サプライチェーン問題などの問題点！
- ✓ 「台湾で受注し、中国より輸出」形式は今まさに転換の時期。



台湾企業の ASEAN への投資策略：製造改善、サービス業の進出

台湾企業最新投資策略

- ASEAN内需要より市場を周辺やFTAネットワーク市場まで拡大
- 製造業から川上、川下産業又は関連サービス業へ
- 単独投資経営/自社拠点からM&A、資本参加、合資へ
- 競争飽和状態の中で新ブルー・オーシャン戦略を探求
- 企業団地方式で製造とサービスサプライチェーンを集める
- 投資潜在力及び危機管理
- 貿易保護主義及び米中貿易戦争に対応

具体的な形式或いは事例

- 「タイ+1」モデル：カルコンプ・エレクトロニクス・タイランド；「ベトナム+1」モデル：ポウチェン、ヘイカーズ・エンタープライズ、タイサン・ホールディング
- 物流、EC、医療、新エネルギー、情報通信サービス、プロジェクト建設、自動化
- 法規に対応、ルート拡大、人材の吸収または「血統改革」；金融業のM&Aや資本参加案件多数；大型投資案件が「純外資」系から「混血」企業へ
- 自動化生産、スマート製造；一般の商業銀行からマイクロファイナンスやデジタルファイナンスへ
- マレーシアの「ハラールパーク」、ベトナムの「ロジスティクスパーク」の推進
- シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン4か国、ベトナム、カンボジア、ミャンマー三か国
- 製造業は中国から東南アジア/南アジア、欧米への移管を加速させる。産業サプライチェーンの再編

新南向政策と新型コロナ後の産業契機

- **製造業：大型化、集中化の持続**
- ✓ 電子業：投資国がタイからベトナム、フィリピンへ拡大；インドが徐々に重視される
- ✓ 繊維衣料産業；ベトナム（川中川上産業への移行）、カンボジア、ミャンマー、インド
- ✓ 自動車、バイク及び部品：インドネシア、ベトナムが新しい投資目的国
- **サービス業：投資金額や案件の急速成長**
- ✓ 金融、小売卸、物流、運輸、不動産、加盟チェーン
- **新南向政策下の産業発展契機**
- ✓ 伝統産業：完全地域分布と分業、産業と技術のアップグレードを行う
- ✓ 新興産業又は輸出モデル（バイオテクノロジー医療、新エネルギー/グリーンエネルギー、デジタル経済、スマートシティとシステム輸出、国防航空宇宙、ニューアグリカルチャー）：輸出、技術協力、製造、人材輸入のハイブリッドモデルで産業基礎の成長を強める
- ✓ 戦略的産業（プロジェクト建設、EC/デジタル、文化創意、公益事業）：国家政策のサポート、ソフトパワーを発揮し存在感を高める
- **新型コロナ後の新産業協力の方向性**
- ✓ 医療バイオテクノロジー、食品安全、デジタルトランスフォーメーション。



台湾企業のインドネシアにおける自動車産業集落

- 多くの台湾企業はインドネシアで自動車パーツ系に投資、日系取引先の要請に対応して、現地の日本企業に供給。

台湾企業の工場設置分析

方式	台湾企業集落	企業進出実例	インドネシア配置自動車部品項目	営業状況
単独投資	ジャカルタ Suryacipta 工業区	ISI(信昌グループ)	自動車シャシ, サスペンションシステム部品, 自動車板金及びその他ジグ	日本企業のOEM生産、工場を設立し生産販売
	Karawang	ISI(信昌グループ)	自動車シャシ, サスペンションシステム部品, 自動車板金及びその他ジグ	日本企業のOEM生産、工場を設立し生産販売
	Bekasi	造隆	自動車メーターパネル, 先進運転支援システム	日系自動車企業サプライヤー、バイクメーターパネルの生産
	Cikarang	全拓	自動車ルーフ, 車の内装, ブッシュ, バイク, バイクサドル, プレーキディスク, ディップスティック, スプロケット	日系自動車メーカーのサプライヤー
	Cikarang	胡連	連結器	欧州、日系自動車メーカーのサプライヤー
	Cikarang Delta Mass 市	MAXXIS(正新)	自動車タイヤ	アフターメンテナンス、日系自動車企業のサプライヤー
	Karawang	建大	自動車/バイクタイヤ	アフターメンテナンス、日系自動車企業のサプライヤー

出典：工研院産科国際所(2018/12)



台湾企業のベトナムにおける紡織産業集落

➤ 台湾企業のベトナムで投資する主要産業、主要輸出先アメリカ、EU、日本市場。

主な台湾企業紹介

産業	企業名	工場設立地	設立年	従業員	説明
紡績 と 縫製	台南スピニング	ドンナイ (5 軒自社工場、2 軒太子龍)	1987	5,000	台南スピニングベトナム産区の紡績生産能力は毎月 63 万鍾、2018 年に設備を增強し生産能力後は新たに 5 万鍾分増加、合計 68 万鍾/月。
	達新工業	ホーチミン、ダナン (2 軒縫製工場)	1994	1,110	タントゥアン工業団地 に 2018 年に拡大建設予定、グループ内部産業の進出、ショールーム及びオフィスの設立
	フォルモサ・タフタ	ロンアン、ドンナイ (2 軒紡績工場)	1999	2,000	ロンアン工場に 3.1 億投入し工場拡大、拡大後生産能力は 8,520 (万ヤード) /年、2018 年 6 月完成予定
	鼎樽グループ	ホーチミン、ロンアン (6 軒縫製工場)	2001	8,000	鼎樽 F 工場はグリーンエネルギー認証をうけ、2017 年に GPEM 高度グローバル人材コースの導入
	エクラット・テキスタイル	ベトナム南部 (1 軒紡績・4 軒縫製工場)	2004	16,000	ベトナム国内二か所に新工場を設立し、生産ラインを 80 ライン増設、月生産能力 130 万件、年間 30 億台湾ドルの貢献
	マカロット・インダストリアル	ベトナム北部、南部 (6 軒縫製工場)	2005	10,000	2017 年ベトナムの生産能力 10%~15% 増加、現在マカロットはベトナム生産能力の 34% を占め、これはマカロットの海外最大の生産基地である。
	遠東新世紀	ビンズオン (1 軒化学繊維工場、1 軒紡績工場、2 軒縫製工場)	2007	8,000	遠東新世紀はビンズオン化学繊維工場で 2018 年の第 4 四半期に生産開始予定、総生産量は 40 万トン/年、工場所在地はバオバン工業団地内。

注：表示順位は工場設立の順に基づく

出典：紡織所 (2018/12)



iPhone SE
 บนหน้าจอ 4G+

ลูกค้าจ่ายค่ายืม ส่วนลดสูงสุด 70%
 เริ่มต้นเพียง 4,900.-

ดูเพิ่มเติม

Apple has already started shipping iPhone SE made in India. Sales IO star in two weeks!



疫病後のアジア/ASEAN 経済の新たな局面

- ASEAN全体経済は徐々に回復、一部の国家経済、貿易は比較的早期に回復
- 全世界とアジアの保護貿易主義は引き続き拡大していく
- 多くの国で、医療物資、重要原材料、食品などの輸出制限対策
- 区域経済調整が加速していく、参加できない国家や企業に不利
- CPTPPの拡大、RCEP、EUはASEAN国家とFTA連携などの推進
- 地政学経済関係：各国と中、米、EUとの関係の変化
- 中国のASEANとの連携規模の拡大；米、EUによるASEAN諸国の誘引拡大
- ASEANの区域外国際連携の速度と規模の拡大
- FTA制度/GSP特惠関税制度、ASEAN+3/+6制度のさらなる重要性、ASEANと米、EU双方との制度、ADB/AIIB、日/韓/米産業政策動向
- 貿易及び産業発展政策の新しい姿、産業の進化と全産業チェーンの発展を加速
- 産業の進化と重要な川中及び川上産業の組み立ての加速；新興サービス業の推進



日台企業連携

➤ 日台産業と企業連携は既に長い歴史がある

- ✓ 台湾産業発展の重要な技術と部品の根源
- ✓ 中国市場：日台企業連携；台湾企業とECFAの台湾から中国への輸出ゼロ関税を利用する

➤ 近年の連携は東南アジアとインドへ拡大

- ✓ 車輛産業：台湾自動車バイクの部品、タイヤ工場を直接設立し、日本在インドネシア、ベトナムの自動車工場に供給
- ✓ 紡織製靴産業：台湾布工場及び織物工場を直接設立し、ベトナム、インドの日本企業に供給
- ✓ 日本の招待を受け4社の台湾企業がミャンマー Tilawa工業区に進出

➤ 日台公的機関が日台企業連携を推進

- ✓ 台湾在東南アジア代表処及びJETROによるビジネスマッチング座談会を共催
- ✓ 日台企業はJICAの第三国における連携計画を合同申請することができる
 - 東南アジア、南アジアが連携し、インフラ整備、環境保全/エネルギー施設などを建設



日台連携一産業別事例

➤ 川下企業に共同投資

- ✓ 台湾中国鉄鋼と日本製鉄等が共同出資をしベトナムに中国鋼鉄住金ベトナム合資会社(CSVC)を設立；台湾プラスチック、中国鉄鋼及び日本JFEスチールが共同投資をしてフォルモサ・ハティン・スチール(FHS)を設立、第一期投資金額は128億米ドル。

➤ 台湾企業がローカルサプライチェーンを設立し、現地で日本企業に供給する

- ✓ ベトナム：ホンダモーターサイクルの部品サプライヤーは、台湾三陽(SYM)を筆頭に、七割は在ベトナム台湾企業によって供給される
- ✓ インドネシア、フィリピン：日本自動車工場、台湾パーツ工場、タイヤ工場
- ✓ ミャンマー：ミャンマー政府が推進する自動車組み立て政策、スズキ、日産、トヨタ組み立て自動車、貨物トラック、台湾部品メーカーを生産協力のため招待
- ✓ インド：台湾精密不織布大手メーカー南六企業は2019年6月に日本の取引先の要請を受け、GUJARAT州に工場を設立。不織布やウェットティッシュの原料を生産し、日本のお客様に提供。更に、自社内及び中東市場に供給。将来は手術用ガウン、除菌ウェットティッシュを開発。

➤ 直接日本メーカーのOEM生産、日本に逆輸入又は欧米に輸出

- ✓ 農産品、医療設備、靴類、衣服：ベトナム、カンボジアなど
- プロジェクト連携：台湾が日本のプロジェクトを引き受ける、例えば、ホーチミン市地下鉄



日台連携の展望：米中貿易戦争後の世界のサプライチェーンの新しい状況

- 米中対立の常態化、長期化、関税問題は解決しやすいが、テクノロジー・ウォー一及び金融戦の影響は広い
 - ✓ 台湾企業の在中国、在東南アジアのサプライチェーンによる日本企業の為のOEM生産、研究開発の連携
 - ✓ 2020年2月アメリカは14項目の敏感科学技術の輸出制限を宣言：ファーウェイに対する制裁の拡大
- アメリカの「脱中国化」、中国の「脱アメリカ」の商機；中国はまだ完全な半導体サプライチェーンを完成させていない
 - ✓ 日台半導体及び技術産業の連携：台湾企業による日本半導体工場のM&A；TSMCの日本での研究開発及び人材協力の設立
 - ✓ 台湾企業のRCEPを利用した中日の相互市場開放、日本から中国大陸市場に進出
- 世界で食や生活の為の委託加工（OEM,ODM）の争奪、電子製造サービスサプライヤー(Electronics manufacturing services, EMS)、ホワイトボックス設備商機
 - ✓ 国家の安全を考慮し欧米大企業の世界的外部委託の利用が増える：東南アジア、中国
 - ✓ 全世界繊維衣料及び製靴OEM生産基盤の断片化：ベトナム、ベンガル、カンボジアなど
 - ✓ 世界のEMS市場規模は2022年までに、5,560億米ドルまで成長予定
- 製造業のサプライチェーンの分散後、サービス業に対する需要の増加
 - ✓ 台湾企業の第二世代：台湾企業、日本企業に現地で定着した技術と人材管理を提供
 - ✓ 工業団地、商業ビル、金融、物流、法律などのサービス業





ご清聴
ありがとうございました

徐遵慈 主任

TEL: 886-2-2735-6006*318

Email: kristy@cier.edu.tw



台灣東南亞國家協會研究中心

Taiwan ASEAN Studies Center